

オーブン
カレッジ

金融機関の預金・貸出動向が大きく変化している。業態や個別金融機関により状況に多少の違いはあるものの、これまでは金融セクター全体をみれば預金残高の増加に貸出が追い付かず、預貸率が低下するという状況に陥っていた。すなわち預金については個人の年金や企業の内部留保が歩留まり順調に集まる一方、貸出は設備資金・住宅ローンなどの資金需要の低迷からそれに追いつかず、このため金融機関は貸出面に注力するという構図が長く続いていたのである。

潮目が変わった預金・貸出動向

貸出の前年比をみると、コロナ禍によりゼロゼロ融資が大幅に伸長した2021年に至るまでは、大部分の期間において預金の前年比が貸出の前年比を上回って推移していた。ところが、22年央以降はこうした状況が逆転し、ほとんどの月で預金の前年比が貸出の前年比を下回るようになったのである。

こうした状況の背景としては、24年3月のマイナス金利政策の解除やその後の利上げにみられる日本銀行の政策転換を受けた企業の借入積極化や金融機関の融資スタンスの変化もあるが、預金面の変化、すなわち預金の伸びの鈍化による面も非常に大きいように思う。さらに信用金庫について

の金融政策変更以降、それまでの金利のない世界から、金利がある世界に転じ、金融商品によって金利にばらつきが生じ、これに家計・企業が敏感に反応するようになったてきていることが挙げられる。マネーストック統計をみても、M2、M3の伸び率が鈍化傾向をたどり、特に現金やM1(現金+流動性預金)の前年比がマイナスに陥る一方、M3からM1を差し引いた残高(主として定期預金などの金利が相対的に高い商品)の前年比についてはかなりのプラスとなっており、

さらに中長期的に展望すると、家計は金融商品の利回り格差が広がっていく中、NISA(少額投資非課税制度)、iDeCo(個人型確定拠出年金)の浸透も影響して、預金から他商品への資金流出が拡大する可能性があるほか、地域によっては人口減少を背景に年金資金の減少が大きく影響することもある。すでに相続などによる地方から大都市圏への預金流出は着実に進んでいる。また、企業においても、人手不足、最低賃金引上げ、相互関係政策などの影響による収益環境の悪化などからこれまでのように厚めの内部留保を背景とした預金増は見込めないかもしれない。

地方での預金

減少時代の到来か

それがこへきて大きな変貌を遂げようとしている。



植林 茂 教授 学部 経済学 大学院 経済学研究科 博士 後期課程修了 博士(経済学) 日本銀行、埼玉大学大学院客員教授などを経て現職。

つなばやし・しげる 金融。埼玉大学大学院経済科学研究科博士後期課程修了。博士(経済学)。日本銀行、埼玉大学大学院客員教授などを経て現職。

国内銀行ベースで預金・それがこへきて大きな変貌を遂げようとしている。

て預金前年比をみると23年2月以降1%を割り込み、24年5月には21年ぶりにマイナスに転落した。その後も前年比ゼロ近傍で推移するなど回復傾向はみられず、月によつてはマイナスとなる状況が続いている。これまでのように預金は黙っていても集まる状況ではなくなくなったのである。預金に絞ってその背景をみてみよう。

まず短期的な要因についてみると、24年3月の日銀

金融機関にとつては、今後の安定的預金確保が戦略上重要となる局面を迎えている。